

県・民間気象会社による防災・減災に向けての包括協定

「最新の気象予測技術を駆使し、新たなステージの災害に挑む取組」

【協定の目的】

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化となっている現状下において、あらゆる関係者と連携し減災対策を実施している。
- 行政が行う減災対策では限界があり、民間気象会社が保有している「予報解析技術、知見、訴求力、防災DX力等」と本県の保有する水位・雨量データ・防災情報など共有することで実効性ある「逃げ遅れゼロの社会」を目指す。
- 県民の防災意識の向上は、県民の身の回りのリスクを知り、回避行動を誘因する「リスクの自分事化」を促進するために、県民の心に響くリスク情報の提供方法を社会実験を通し検証し、アプリへ実装する。

包括協定イメージ (減災ミッション)

(株) ウェザーニューズ 減災包括協定 静岡県



※1 減災ミッションは、イメージを記したもので確定したものではない。

減災防災フィールド実証実験⇒実装

連携事項①

静岡県の気象・水象情報及び災害情報の提供に関すること

● ソラカメミッション

- ⇒道路・河川、冠水モニター
- ⇒放置車両による障害・損害回避
- ⇒浸水状況把握（罹災証明処理）
- ⇒水位計空白地帯の補完

連携事項②

県民への減災・災害情報の利活用推進に関すること

● 「自分事化」ミッション

- ⇒静的浸想等リスク情報提供
- ⇒マイタイムライン登録
- ⇒動的リスクPUSH提供
- ※行動学に基づく情報

連携事項③

市町の防災・減災対策の協力に関すること

● 減災サポーター情報ミッション(アプリ契約者)

- ⇒天気情報の投稿(ブロックチェーン化)
- ⇒WNI気象予測向上
- ⇒災害・浸水情報の投稿(行政へ転送)

連携事項④

地域建設業防災力強化に向けた支援に関すること

- 地域建設業防災力強化ミッション
- ⇒静的浸想等リスク情報提供
- ⇒BCP、応援協定確認
- ⇒災害情報共有ツール等

「政令市 - 他業種」 + 自主防災会

「コンソーシアム形式」



社会実験を通した『減災対策』